

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3067	(H.24)No.	3067
-----------	------	-----------	------

事務事業名		木造住宅耐震補強事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
都市整備部	営繕住宅室	市井 清己	63-7740	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度	建築物耐震改修の促進に関する法律		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	421002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	木造住宅耐震事業
項	住宅費	(小事業名)
目	住宅総務費	木造住宅耐震補強事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>耐震設計補助 補強工事の設計費の2/3(上限16万円)を補助する。 簡易耐震補強工事補助 簡易耐震補強工事費の2/3(上限30万円)を補助する。 耐震診断で評価0.7未満の住宅について、0.7以上にする簡易的補強工事が対象 耐震補強工事補助 耐震補強工事費の2/3(上限90万円+国費40万円)を補助する。 住宅耐震診断で評価0.7未満の住宅について、1.0以上にする耐震補強工事が対象 リフォーム工事補助 リフォーム工事費の1/3(上限20万円)を補助する。 耐震補強工事と同時にリフォームを行うことが条件。</p>	

めざす効果(事業目的)
地震に強いまちづくりを目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	耐震設計補助 7件 1,120千円	耐震設計補助 12件 1,920千円	補助金・交付金		
	簡易耐震補強工事補助 0件 0千円	簡易耐震補強工事補助 2件 600千円	その他 ()		
	耐震補強工事補助 7件 8,574千円	耐震補強工事補助 12件 14,940千円	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
	リフォーム工事補助 6件 1,129千円	リフォーム工事補助 12件 2,400千円	平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。	平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。	平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。
耐震制度説明会 1回 19千円	耐震補強制度説明会 19千円				
直接事業費	10,842千円	19,879千円	19,879千円	19,879千円	19,879千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	2,838	5,109	11,340	11,340	11,340
県支出金	5,609	10,380	6,000	6,000	6,000
地方債					
その他()					
一般財源	2,395	4,390	2,539	2,539	2,539
人工数					
職員	0.36人	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人
臨時職員等	0.15人	0.32人			
概算人件費	2,883千円	4,997千円	4,453千円	4,453千円	4,453千円
+ 総事業費	13,725千円	24,876千円	24,332千円	24,332千円	24,332千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	10	10	5	10	12
	実績		9	1	5	7	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年3月の東日本大震災により住宅の耐震補強に対する意識が高まり件数が増加しました。	今年度より耐震補強工事説明会を休日に実施して、より多くの方の相談を受ける。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
耐震設計、補強工事には一定の補助があるものの、住宅改修には相当の負担が伴い、これが耐震普及率向上の足かせとなっている。	耐震の設計、補強工事への補助拡大

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
国、県補助の拡大等、自己負担の軽減策が必要。

特記事項